

はしがき

名古屋大学大学院国際開発研究科は 1991 年 4 月、我が国初の「国際開発」の独立研究科として発足した。開発途上国からの留学生を中心に、絶えず世界 35-40 ヶ国からの人材を惹き付け、学生の約半数は留学生という環境と、事務対応を含めて英語のみでも教育・研究活動が実施できる体制を早くから整え、我が国の国際開発・国際協力・国際理解分野への人材供給に努めるとともに、世界各国に有為の人材を輩出してきた。2009 年度には、累計で修士号取得者 1,100 名、博士号取得者 250 名に達する予定である。邦人学生の多くは、我が国の公的開発援助協力機関、民間コンサルタント会社や多国籍企業の国際事業関連部署、国際協力 NGO などに勤務し様々な立場で国際協力に携っており、また大学などの研究機関で国際開発研究に従事する者も多い。留学生の多くは、学位取得後に自国の政府機関や大学などの研究機関で勤務し、母国の開発や、我が国との良好な信頼関係維持に寄与している。

この間、当研究科にて国際開発・協力の教育・研究に携る者は皆、日々、「国際開発学」とはどのような学問であり、我々は何を研究対象とし、何を目指して切磋琢磨するのかを自問し、意見を戦わせ、知見を共有してきた。開発途上国からの留学生は母国の開発課題を抱えて来日する。我々はそれら多種多様な開発課題に直面し、我が国の開発経験や知見のみならず、彼らが持ち寄る世界各国の開発の知見を総動員して立ち向かってきた。充実した卒業生の世界的ネットワークという財産を強化しつつ有効活用し、研究面でのネットワークも充実させてきた。国際開発・協力の分野では、多国・多分野の統合研究・比較研究が重要であることを我々は日々感じているからだ。

「国際開発学 (international development studies)」は、開発に関連して生起する諸問題の解決を目指す学際的な学問領域である。この学術体系の呼称は、開発途上国における、国際的な支援を受けた開発の実践や政策の場で使われる「国際開発 (international development)」という用語と、1960 年代から学問分野として使われ始めた「開発学 (development studies)」という用語を融合させて創出されている。途上国の「開発」現場では、政治、経済、文化・社会にまたがる多種多様な要素が絡み合う開発課題に直面する。また、「開発」のプロセス

そのものが、経済的構造変化に留まらず、政治体制の変化や社会・文化的変容を誘発する。そのため「国際開発学」は本質的に学際的なものとして構築されてきたのである。「国際開発学」はまた、絶えず種々の現場の開発課題に直面し、貧困削減など目標志向、政策志向を有するものである。このように「国際開発学」には「学際的 (interdisciplinary)」かつ「能動的 (active)」な取組みが要求されている。

さて、「国際開発」に関する学際的教育・研究を標榜して設立された当研究科も、まもなく設立 20 周年を迎える。これを期に研究科出版事業として本書『国際開発学入門—開発学の学際的構築—』を編纂し世に問うこととなった。当研究科の現有教員から 19 名が参加、これに加えて我が国や世界各地で開発研究や開発実務に従事する修了生や、当研究科で教鞭を執り研究活動を行った経験を有する研究者・実務家 17 名が参加、総勢 36 名の執筆チームを組むことが出来た。「開発経済学」「開発政治学」「開発社会学」を核に、「農学」、「教育学」、「環境学」、「法学」、「平和構築学」、「ジェンダー論」、「国際人口移動論」、「地域計画学」、「NGO 論」などの多様な分野の研究者の参加を得て、我々が常々考え、実行している「国際開発学」がどのように学際的に構築され、それらが国際開発の主要課題に取り組むに当たりどのように活用されているかを示すことを目指した。学際的に取り組むべき国際開発の主要課題として「貧困」、「ガバナンス」、「グローバリゼーション」、「農村」、「教育」、「環境」、「平和」の 7 課題をチームとして取り扱うこととした。改めて幾度も互いの学問領域に踏み込みつつ各執筆者の課題設定や分析手法、政策提言について議論を戦わせて本書を作り上げた。

本書の対象読者は、学部や大学院で「国際開発・協力」「開発学」「国際開発学」を学ぶ学生、高校や大学・大学院で関連分野を教え、研究する教員・研究者、開発援助実務家（開発機関職員、開発コンサルタント、NGO 構成員）、国際開発協力に携わる施政者等、多岐にわたると考えている。

本書の構想から作成、出版に至るまで勁草書房の宮本詳三氏の熱意に満ちた協力を頂いた。ここにチーム一同を代表して厚い感謝の意を表したい。本書編纂出版を研究科の中核事業と位置づけ、モラルサポートのみならず出版助成金を捻出してくれた二村久則研究科長に感謝の意を表したい。また、本書編纂事

業に協力して世界各地での開発業務の経験・知見をよせてくれた修了生や当研究科 関係諸氏に再度感謝したい。

本書編纂のスタンスが、これまで国内で幾つか出版されてきた国際開発関係の書籍と根本的に異なる点は、国際開発学の本質的な学際性を前面に出し、「開発経済学」「開発政治学」「開発社会学」の3つの学問領域をそのコアに置いて、開発学の学際的構築の中身や手順を明示したところにある。さらに、国際開発の主要課題7つを選んで、「多学問領域ネットワーク型研究 (multi-disciplinary network studies)」として展開してきた国際開発学の態様を、豊富な事例とともに提示している点も特徴的である。その意味で本書は、「国際開発学」の体系と学際性を前面に打出したはじめての著作ではないかと自負している。

戦後何十年にもおよぶ幾多の経済開発や社会開発の努力にかかわらず、世界には未だ14億人近い貧困に苦しむ人々が存在し、その中には「社会変革」なくしては救われない「構造的貧困層」も含まれている。何時でも貧困層に転落する可能性のある「潜在的貧困層」を含むと、この数ははるかに増えるであろう。20世紀に人類は「貧困」を撲滅し得ず、世界の人々が皆「開発」された状況を創出することが出来なかった。今後ますます「能動的 (active)」な「開発学」に支えられた「開発政策」が多くの領域の研究者・実務家と、貧困層を含む開発のステークホルダーの協働作業として展開されていく必要がある。本書の成果はともあれ、開発途上国の貧困問題が無くならない以上 (Poverty never sleeps), また世界の人々が人間らしく生きるためにエンパワーされた状況 (empowered human beings) に至らない以上、我々は「国際開発」の努力を続けて行かねばならない。

2009年8月

大坪 滋・木村 宏恒・伊東 早苗 (編者)

名古屋大学国際開発大学院 国際開発・協力コース